

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小田 垣 邦道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) ミツ堀 徹

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	54,074	△32.2	359	△93.0	750	△86.5	△1,489	—
21年3月期第1四半期	79,728	—	5,163	—	5,547	—	2,571	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20.14	—
21年3月期第1四半期	34.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	178,099	126,754	61.1	1,471.14
21年3月期	183,751	126,937	59.6	1,481.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 108,810百万円 21年3月期 109,556百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	10.00	28.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当については、未定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	114,600	△29.1	△100	—	300	△97.1	△3,700	—	△50.02
連結累計期間	242,000	△16.1	2,600	△77.6	3,100	△68.6	△4,300	—	△58.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 73,985,246株 | 21年3月期      | 73,985,246株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 21,762株     | 21年3月期      | 21,613株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 73,963,559株 | 21年3月期第1四半期 | 73,964,932株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の売上高は、540億7千4百万円と前年同期に比べ256億5千3百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では139億6千5百万円と前年同期に比べ64億9千4百万円の減収、四輪事業では401億9百万円と前年同期に比べ191億5千9百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は3億5千9百万円と前年同期に比べ48億3百万円の減益、経常利益は7億5千万円と前年同期に比べ47億9千6百万円の減益となりました。純損益は、前年同期に比べ40億6千1百万円減益の14億8千9百万円の四半期純損失となりました。

所在地別売上高の状況

(日本)

四輪車製品は、燃費・環境性能に優れたハイブリッド車「ホンダ インサイト」用製品の販売が好調でした。また、エコカー減税などの影響もあり「ホンダ フィット」や「ホンダ フリード」用製品の販売が比較的好調であったものの、市場低迷の影響により、四輪車製品は販売減少となりました。二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込み、売上高は269億3千8百万円と前年同期に比べ145億8千1百万円の減収となりました。

(米州)

在庫の早期適正化を図るための生産調整や北米市場の低迷の影響による販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は152億5千6百万円と前年同期に比べ103億5千1百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車・汎用製品は、インドとインドネシアでの販売増加、四輪車製品は、中国での販売増加があったものの、為替換算上の影響が大きく、売上高は201億2千9百万円と前年同期に比べ30億1百万円の減収となりました。

(欧州)

欧州市場低迷の影響による生産調整や販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は9億1千2百万円と前年同期に比べ16億8千万円の減収となりました。

■所在地別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総合計	79,728	54,074	△25,653	△32.2
日本	41,520	26,938	△14,581	△35.1
米州	25,607	15,256	△10,351	△40.4
アジア	23,130	20,129	△3,001	△13.0
欧州	2,592	912	△1,680	△64.8
連結調整	△13,123	△9,162	3,960	—

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、1,780億9千9百万円となり、前期末に比べ、56億5千1百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

### (流動資産)

流動資産は905億8千3百万円と、前期末に比べ、56億2千2百万円減少しました。これは主に原材料及び貯蔵品、有価証券などの減少によるものです。

### (固定資産)

固定資産は875億1千6百万円と、前期末に比べ、2千9百万円減少しました。

### (流動負債)

流動負債は435億8千万円と、前期末に比べ、76億7千9百万円減少しました。これは主に製品保証引当金及び未払費用などの減少によるものです。

### (固定負債)

固定負債は77億6千4百万円と、前期末に比べ、22億1千1百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

### (純資産)

純資産は1,267億5千4百万円と、前期末に比べ、1億8千3百万円減少しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における業績見通しは、販売が計画を上回ることに加え為替の影響等により、前回発表に比べ改善する見込みです。平成21年4月28日に発表いたしました当社の事業所再編に伴い、開発部門をのぞいた生産部門の移管に関わる費用として、8億円の事業構造改善引当金の繰入れはありましたが、増収による影響等により、前回発表の予想に比べ四半期純損失も改善する見込みです。また、通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業績予想につきましても、当第2四半期連結累計期間の業績予想をふまえて修正しています。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=95.44円を前提としております。

### 連結業績の見通し

#### (第2四半期連結累計期間)

売上高	1,146億円	前年同期比	29.1%減
営業利益（△損失）	△1億円	前年同期比	—
経常利益	3億円	前年同期比	97.1%減
四半期純利益（△損失）	△37億円	前年同期比	—

#### (通期)

売上高	2,420億円	前期比	16.1%減
営業利益	26億円	前期比	77.6%減
経常利益	31億円	前期比	68.6%減
当期純利益（△損失）	△43億円	前期比	—

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、平成21年4月1日より、ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「運賃及び荷造費」「製品保証引当金繰入額」「給料」「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」で、それぞれ462百万円、3百万円、1,125百万円、33百万円、26百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,641	24,898
受取手形及び売掛金	28,333	28,927
有価証券	7,000	9,000
商品及び製品	7,905	6,043
仕掛品	4,496	3,669
原材料及び貯蔵品	12,738	16,288
その他	5,468	7,380
流動資産合計	90,583	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,286	19,863
機械装置及び運搬具(純額)	35,061	35,666
工具、器具及び備品(純額)	6,334	6,314
土地	7,879	7,833
建設仮勘定	4,813	4,606
有形固定資産合計	74,376	74,284
無形固定資産		
2,592		2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	4,965
長期貸付金	405	439
その他	4,639	5,197
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	10,547	10,577
固定資産合計	87,516	87,545
資産合計	178,099	183,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,002	21,536
短期借入金	7,150	6,392
1年内返済予定の長期借入金	622	22
未払費用	6,225	8,863
未払法人税等	1,197	1,381
製品保証引当金	2,400	7,214
役員賞与引当金	—	37
事業構造改善引当金	801	—
その他	3,179	5,813
流動負債合計	43,580	51,260

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,604	217
退職給付引当金	2,981	3,057
役員退職慰労引当金	310	358
その他	1,867	1,919
固定負債合計	7,764	5,552
<b>負債合計</b>	<b>51,344</b>	<b>56,813</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	102,177	104,407
自己株式	△30	△30
株主資本合計	117,019	119,249
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,986	1,639
為替換算調整勘定	△10,195	△11,332
評価・換算差額等合計	△8,209	△9,693
<b>少数株主持分</b>	<b>17,943</b>	<b>17,381</b>
<b>純資産合計</b>	<b>126,754</b>	<b>126,937</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>178,099</b>	<b>183,751</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	79,728	54,074
売上原価	67,944	49,404
売上総利益	11,784	4,669
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	—
製品保証引当金繰入額	8	—
給料	1,275	—
退職給付費用	49	—
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
その他	4,481	—
販売費及び一般管理費合計	6,620	4,309
営業利益	5,163	359
営業外収益		
受取利息	184	91
受取配当金	89	92
為替差益	—	277
その他	246	101
営業外収益合計	520	562
営業外費用		
支払利息	64	108
固定資産廃棄損	42	19
その他	28	43
営業外費用合計	136	171
経常利益	5,547	750
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
減損損失	—	1
事業構造改善引当金繰入額	—	801
特別損失合計	—	802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,547	△10
法人税等	2,182	1,063
少数株主利益	793	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,571	△1,489



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,547	△10
減価償却費	4,027	3,794
減損損失	—	1
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	42	19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△115	△4,823
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	△76
前払年金費用の増減額(△は増加)	55	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△211	△48
受取利息及び受取配当金	△273	△183
支払利息	64	108
売上債権の増減額(△は増加)	△94	1,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,131	1,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,085	△30
その他	△478	△2,232
小計	5,418	220
利息及び配当金の受取額	273	24
利息の支払額	△64	△97
法人税等の支払額	△447	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	△801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,573	△4,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	14
投資有価証券の取得による支出	△132	—
投資有価証券の売却による収入	183	0
長期貸付けによる支出	△201	△166
長期貸付金の回収による収入	43	217
その他	△147	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△5,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,387	246
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,331	△739
少数株主への配当金の支払額	△1,412	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,035	△3,457
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,454	28,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,434	15,054	18,720	865	54,074	—	54,074
(2) セグメント間の 内部売上高	7,504	201	1,409	46	9,162	(9,162)	—
計	26,938	15,256	20,129	912	63,237	(9,162)	54,074
営業利益 又は営業損失(△)	△2,068	△133	2,287	10	96	263	359

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,055	18,605	1,375	0	35,036
II 連結売上高					54,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	34.4	2.5	0.0	64.7

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……………南アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



2009年度

第1四半期連結決算 参考資料(1)

2009年7月31日

	第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)			
	2008年度 実績	2009年度 実績	増減	増減率	2008年度 実績	2009年度 見通し	増減	増減率
売上高 (億円)	797.3	540.7	△ 256.6	△32.2%	2,883.4	2,420.0	△ 463.4	△16.1%
営業利益 (億円)	51.6	3.6	△ 48.0	△93.0%	116.1	26.0	△ 90.1	△77.6%
<利益率>	6.5%	0.7%			4.0%	1.1%		
経常利益 (億円)	55.5	7.5	△ 48.0	△86.5%	98.9	31.0	△ 67.9	△68.7%
<利益率>	7.0%	1.4%			3.4%	1.3%		
当期純利益(△純損失) (億円)	25.7	△ 14.9	△ 40.6	—	△ 56.3	△ 43.0	13.3	—
<利益率>	3.2%	△2.8%			△2.0%	△1.8%		
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	34.76	△ 20.14	△ 54.90	—	△ 76.05	△ 58.14	17.91	—
今決算の特徴		販売は低調ながら、経費削減努力等により、営業利益は黒字を確保。				営業利益は黒字だが、日本の大幅赤字により最終損益は赤字。		
営業利益増減要因 (億円)			△ 48.0				△ 90.1	
売上変動・構成差			△ 65.6				△ 118.0	
合理化			3.1				△ 0.8	
原材料コスト			0.5				△ 1.1	
研究開発費			6.3				△ 4.7	
減価償却費、労務費			4.6				25.1	
経費削減他			17.2				42.9	
為替			△ 14.1				△ 33.5	
営業外損益増減要因 (億円)			0.0				22.2	
為替			2.0				32.2	
その他			△ 2.0				△ 10.0	
為替(売上)レート (円)								
1米ドル	105.44		96.76		100.66		95.44	
1タイバート	3.38		2.68		3.12		2.72	
1中国元	14.59		13.93		14.85		14.17	
1インドルピー	2.52		2.03		2.21		1.97	
所在地別セグメント								
売上高 (億円)	797.3	540.7	△ 256.6	△32.2%	2,883.4	2,420.0	△ 463.4	△16.1%
日本	415.2	269.4	△ 145.8	△35.1%	1,527.3	1,246.0	△ 281.3	△18.4%
米州	256.1	152.5	△ 103.6	△40.4%	832.0	667.0	△ 165.0	△19.8%
アジア	231.3	201.3	△ 30.0	△13.0%	923.4	865.0	△ 58.4	△6.3%
欧州	25.9	9.1	△ 16.8	△64.8%	77.6	53.0	△ 24.6	△31.7%
連結調整	△ 131.2	△ 91.6	39.6	—	△ 476.9	△ 411.0	65.9	—
営業利益 (億円)	51.6	3.6	△ 48.0	△93.0%	116.1	26.0	△ 90.1	△77.6%
日本	6.5	△ 20.7	△ 27.2	—	△ 9.9	△ 84.0	△ 74.1	—
米州	16.4	△ 1.3	△ 17.7	—	16.8	15.0	△ 1.8	△10.7%
アジア	29.8	22.9	△ 6.9	△23.2%	111.8	99.0	△ 12.8	△11.4%
欧州	4.2	0.1	△ 4.1	△97.6%	6.6	0.0	△ 6.6	△100.0%
連結調整	△ 5.3	2.6	7.9	—	△ 9.2	△ 4.0	5.2	—
研究開発費 (億円)	40.3	33.4	△ 6.9	△17.1%	144.0	148.5	4.5	3.1%
設備投資 (億円)	41.6	23.8	△ 17.8	△42.8%	179.7	118.0	△ 61.7	△34.3%
減価償却費 (億円)	40.3	37.9	△ 2.4	△6.0%	172.0	161.3	△ 10.7	△6.2%
総資産 (億円)	2,129.7	1,781.0	△ 348.7	△16.4%	1,837.5	1,748.9	△ 88.6	△4.8%
現金及び現金同等物	324.5	284.0	△ 40.5	△12.5%	318.6	323.5	4.9	1.5%
純資産 (億円)	1,472.5	1,267.5	△ 205.0	△13.9%	1,269.4	1,230.6	△ 38.8	△3.1%

2009年度  
**第1四半期連結決算 参考資料(2)**  
 連結対象会社(26社)

**日本(6社)**

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2009年3月	2009年6月	2008年12月	2009年3月	2008年12月	2009年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2008年12月	2009年3月	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

**米州(7社)**

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフューエルシステムズ*		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエコンノースアメリカ	
	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月
出資比率	74.08%	74.08%	100.00%	100.00%	74.08%※1	74.08%※1	79.26%※2	79.26%※2
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング*		ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング*		ケーヒンテクノロジー・ト・ブラジル			
	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月	2008年12月	2009年3月		
出資比率	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

**アジア(11社)**

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)		台湾京濱化油器	
	2008年12月	2009年3月	2008年12月	2009年3月	2008年12月	2009年3月	2008年12月	2009年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンバルブファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)		ケーヒンオートパーツ(タイランド*)	
	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月	2008年12月	2009年3月	2008年12月	2009年3月
出資比率	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%	60.00%	60.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ*)		ピーティーケーヒンインドネシア			
	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月	2009年3月	2009年6月		
出資比率	78.10%	78.10%	78.10%※3	78.10%※3	100.00%	100.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月		

**欧州(2社)**

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドデベロップメントヨーロッパ	
	2009年3月	2009年6月	2008年12月	2009年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

- ※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。  
 ※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。  
 ※3 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。